



様式ID

NTA1VNX225010010



事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書(死亡免除)

年		月		日		提出		提出先		F01					税務署長		
フリガナ		F03						電話番号		F07	—		—				
氏名 (特例適用者)		F04				生年月日		K01		元号		年		月		日	
郵便番号		F05		—		住所		F06									

贈与者
令和 年 月 日に受贈者(氏名:)
相続人等
(住所:)が死亡し、租税特別措置法
第70条の6の8第14項第 号 贈与税
の規定により、次の 相続税
第70条の6の10第15項第1号 を免除されたいので届け出ます。

【届出者】※ 書ききれない場合は、この届出書を追加して記載してください。

〒		住所		氏名		贈与者 受贈者との続柄 相続人等	
				電話			
1		特例(受贈)事業用資産の		贈与を受けた 相続(遺贈)があった		令和 年 月 日	
2		死亡日の直前における猶予中		贈与税 額 相続税		円	
3		死亡日の直前において事業の用に供されていた特例受贈事業用資産の贈与時の価額				円	

【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】

	免除対象贈与に係る 前の贈与者の氏名	④贈与時の価額	⑤左のうち免除を受けるもの	⑥残額(④－⑤)
免除対象贈与 に係るもの				
上記以外				

4 免除を受ける 贈与税 額 円
相続税

※ 贈与者が死亡した場合の贈与税の免除(租税特別措置法第70条の6の8第14項第2号)を受ける場合には、次の欄の算式に従って計算し、記載してください。

上記2の 「死亡日の直前における猶予中贈与税額」 円 × 免除を受ける特例受贈事業用資産の贈与時の価額(注1) 円 = 免除を受ける贈与税額(注2) 円

円 × 上記3の「死亡日の直前において事業の用に供されていた特例受贈事業用資産の価額」 円

円

この欄の金額を上記4の「免除を受ける贈与税額」欄に転記してください。

(注) 1 【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】の「⑤左のうち免除を受けるもの」欄に記載した金額を転記してください。
2 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。

5 贈与者 被相続人の住所 氏名

6 死亡日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日からその死亡日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。

税理士署名	R01		税理士電話番号	R02	—	—
-------	-----	--	---------	-----	---	---

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日